四谷再開発建物の権利床の入居官署

財務省理財局

報告事項:四谷再開発建物(CO・MO・RE 四谷)の入居官署について

四谷駅前再開発事業により国が取得する権利床の活用

【四谷再開発建物(CO・MO・RE 四谷)】



※UR都市機構作成 イメージパースについては計画段階のものであり、 変更が生じる可能性がある。

 入居予定官署名等
 調整床面積
 方法・時期

 外国人共生センター(仮称)
 約 4,000 ㎡
 新設令和元年度以降

 国土交通省
 運輸安全委員会国土交通政策研究所
 約 2,000 ㎡
 移転令和元年度以降

<u>専有面積:約6,000㎡</u>

〔四谷駅前地区第一種市街地再開発事業〕

施行区域全体: 約24,000㎡ 建築敷地面積: 約17,900㎡ 全体延床面積:約139,600㎡ 建物竣工予定:令和2年1月末

高 さ・階 数:約145m・地上31階、地下3階

[建物の構成]

主要 用途	事務所	商業	住宅	教育	公益
専有 面積	約58,900㎡	約5,800㎡	約4,500㎡ (計60戸)	約3,500㎡	約9,500㎡

[国が取得する権利床] 事務所 (YOTSUYA TOWER) のうち、13F~15F 約 6,000 ㎡

新たな行政需要への対応など



(注) 外国人の雇用促進等に対する支援等の施策を 一括して実施するため、各機関の関係部門を集 約させた拠点を設置するもの

新規借受けの抑制、業務の効率性の向上



(注)事故調査機関として必要な機能の確保・拡充 や分散した執務室の集約による業務の効率性の 向上など

入居官署選定の考え方

〇 入居官署の選定にあたっては、庁舎等の取得等調整計画及び使 用調整計画策定時の審査の考え方を踏まえつつ、以下の観点を総 合的に勘案して選定を行う。

【入居官署選定の観点】

- ◇ 庁舎等の新規需要、分散解消、狭隘解消
- ◇ 借受庁舎の解消による借受費用の縮減
- ◇ 庁舎等の耐震性能の確保
- ◇ 再開発建物の所在地に官署が所在する必要性
- ◇ 利用者の利便性及び業務の効率性の向上
- ◇ 再開発建物竣工後の早期入居
- ◇ 再開発建物の整備方針等との調和